新宿区立落合第二中学校 PTA規約

第一章 総 則

- 第1条 本会は新宿区立落合第二中学校 PTA と称し、事務所を同校内(〒161-0031 東京都新宿区西落合 1-6-5 Tel.03-3565-0702)におく。
- 第2条 本会は家庭と学校および社会における生徒の幸福を図るため、下記の事項の達成を目的とする。
- 一、よい保護者、よい教職員となり、学校教育の充実につとめる。
 - 二、会員の協力によって、生徒の生活環境を整え生活の善導につとめる。
 - 三、公費による教育予算の充実につとめる。
- 第3条 本会は教育を本旨とする民主的団体として次の方針に従って活動する。
- 一、生徒の福祉のために活動する他の諸団体および機関と協力する。
 - 二、特定の政党、宗教および営利的企業は一切支持しない。
 - 三、他から支配、統制、干渉をうけない。
 - 四、学校の人事および管理には干渉しない。
- 第4条 本会は新宿区立落合第二中学校に在籍する生徒の保護者、同校に勤務する校長および教職員をもって組織する。(役員名簿は別途添付)

第二章 機 関

- 第5条 本会に次の機関をおく。
- 一、総会
 - 二、役員会
 - 三、実行委員会
 - 四、部会
 - 五、委員会
- 第6条 総会は最高の議決機関であって、全会員をもって構成する。
- 第7条 総会は、集会もしくは書面で行う。また、実行委員会がその必要を認めたととき、会員の過半数以上の要求があるときは、臨時に開く。総会の開催案内は、会期の一週間前までに会員に通知する。
- 第8条 総会は、会員の過半数以上の出席がなければ成立しない。ただし、委任状提出者を出席とみなす。
- 第9条 総会の議決は、出席会員の過半数の賛成を必要とする。賛否同数の場合は議長がこれを決める。
- 第10条 総会は次の権限をもつ。
- 一、規約の改正
 - 二、決算の承認
 - 三、年度計画の審議決定
 - 四、予算の審議決定
 - 五、役員(第3章 第21条 参照)の承認
 - 六、緊急事項に関する実行委員会の処置の承認
 - 七、その他重要事項の決定
- 第11条 役員会は、役員、校長またはそれに代わる人をもって構成し、実行委員会に提出する原案の作成および緊急事項の処理にあたる。
- 第12条 実行委員会は総会に次ぐ議決機関であって役員、各部会の部長および副部長、並びに校長またはその代理をもって構成する。各委員会代表および副代表は必要に応じて実行委員会に出席する。
- 第13条 実行委員会は必要に応じて会長が招集する。
- 第14条 実行委員会の議決は出席委員の過半数の賛成を必要とする。賛否同数の場合は、議長がこれを決める。

第15条 実行委員会は次の事項を処理する。

- 一、総会から委任された事項の処理
- 二、総会に提出する原案の作成
- 三、緊急事項の処理

第16条 部会は、実行委員会にて次年度活動計画案に則し定める。

部会は、各学年から活動に適した人数を選出し、これをもって構成する。

第17条 委員会とは、役員候補者推薦委員会(以下推薦委員会という)をいう。

第18条 推薦委員会は、学年ごとに適正な人数で選出された委員、教職員2名をもって構成しその氏名を発表する。

推薦委員会は、学年ごとに選出された委員の中から候補者をあげ、委員長および副委員長を選出する。

役員候補者の氏名等を、会員に通知する。推薦委員は、役員候補者になることはできない。

任務終了後直ちに解散する。

第19条 会計監査委員2名は実行委員会において選任され、氏名等を総会資料実行委員会名簿にて会員に通知する。

他の役員および委員との兼任はできない。

本会の会計を監査し、その結果を総会に報告する。

第三章 役員およびその選挙

第20条 本会に次の役員をおく。

- 一、会長 1名会員より選出
- 二、副会長 若干名会員より選出
- 三、書記 若干名会員より選出
- 四、会計 若干名会員より選出

また、本会役員として庶務をおくことができる。

第21条 本会に顧問をおく。落合第二中学校長は常任の顧問とする。

第22条 役員の選出方法は次の通りとする。

- 一、会長は推薦委員会の推薦した者について総会の承認を経て決定する。
- 二、会長以外の役員は推薦委員会で候補者をあげ、それを参考にして会長が総会の承認を経て委嘱する。

第23条 役員の任務は次の通りとする。

- 一、会長は本会を代表する。会長は総会および実行委員会を主宰し、すべての委員会に必要に応じて出席する。
- 二、副会長は会長を補佐し、会長に事故あるときはその代理をつとめる。
- 三、書記は総会、役員会、実行委員会の議事を記録し、各種会合の通知をする。一般庶務事項の処理にあたる。
- 四、会計は本会の会計を担当し、その収支を必要に応じ実行委員会に報告し、総会において決算報告をする。一般庶務事項の処理にあたる。
- 五、庶務は会長を補佐し、一般庶務事項の処理にあたる。

第24条 役員に欠員を生じた場合は、補充する。ただし、会長に欠員が生じた場合は欠員のままとし、副会長が代理する。

第25条 役員の任期は1年とする。ただし、再任を妨げない。

また4月1日から総会までの期間については、当該年度役員候補者は、暫定的に旧役員の補助を受けながら、役員活動を遂行する。

補充された役員の任期は前任者の残りの期間とする。

第四章 会計

第26条 本会の経費は、会費、事業収益金および自発的な寄付金をもって支弁する。

第27条 本会の会計年度は4月1日より翌年の3月31日までとする。

第28条 実行委員会にて、全会一致をもって次年度会費を定める。会費は、生徒1名および教職員1名につき徴収する。

転出入の生徒に対する会費については、別途細則に定める。

第五章 改正

第29条 この規約の改正は、総会において出席会員の三分の二以上の賛成を必要とする。
ただし、改正案については総会の一週間前にその内容を全会員に通知しなければならない。

第六章 付則

昭和24年 5月 1日 制定
昭和36年 4月 1日 一部改正
昭和44年 4月 1日 一部改正
昭和47年 4月 1日 一部改正
昭和48年 4月 1日 一部改正
昭和50年 4月 1日 一部改正
昭和54年 4月 1日 一部改正
昭和61年 3月17日 一部改正
平成 2年 4月 1日 一部改正
平成 7年 2月 4日 一部改正
平成 9年 3月15日 一部改正
平成13年 3月17日 一部改正
平成13年 5月 8日 一部改正
平成14年 3月18日 一部改正
平成19年 2月 9日 一部改正
平成20年 4月 1日 一部改正
平成25年 3月 7日 一部改正
平成28年 5月12日 一部改正
平成30年 5月10日 一部改正
令和 2年 5月22日 一部改正
令和 3年 9月 4日 一部改正
令和 5年 5月13日 一部改正
令和 6年 5月11日 一部改正

新宿区立落合第二中学校PTA 規約細則

《 慶弔費 》

第1条 規約細則は会員及びその家族を対象として実施する。

第2条 慶弔時のある場合は次の金額を贈る。

1. 教職員の結婚 5,000 円
2. 会員及び在校生、教職員の配偶者死亡 5,000 円

第3条 規約細則に定める以外の事情が発生した場合は役員会の決議により実施する。

《 会費 》

第4条 転出の生徒に対しては、時期に関係なく払い戻しはしない。

第5条 転入生徒に対しては、1 学期転入は満額、2 学期転入は年会費の 1/2 とし、3 学期転入は徴収なしとする。

《 改正 》

第6条 規約細則の改正は実行委員会の決議により実施する。

《 付則 》

この規約細則は平成 22 年 4 月 1 日より施行する。

新宿区立落合第二中学校PTA傷害保険規定（内規）

1. 契約保険会社名・契約保険名

東京海上日動火災保険株式会社・『PTA 団体傷害保険』

2. 契約保険概要

①PTA が日本国内において、主催もしくは共催する行事参加または当該行事に参加するための自宅と行事会場との通常の往復途上において、PTA 会員・生徒が、急激かつ偶然な外来の事故によってその身体に被った傷害を担保する。

生徒については、独立行政法人日本スポーツ振興センター法の定めるところにより、給付対象となりうるべき傷害は不担保となる。

②被保険者……PTA 会員、生徒、会員の同居親族

3. 契約方式

準記名式及び保険料は生徒単位数による。（契約は団体名で行い、保険料は当該年度の生徒数で計算する。契約代表者は当該年度のPTA会長とする）

4. 保険期間

毎年度 4 月 1 日より明年 4 月 1 日までとする。

但し、次年度の契約更新等に伴う契約内容及び契約会社の見直しについては、次年度の役員も含めて 3 月中に検討する。

5. 保険料

当該年度のPTA予算から支出する。

6. 平成 30 年度 担保内容

死亡保険金 100 万円

後遺傷害保険金 3 万円～100 万円

入院保険金 日額 1,500 円

通院保険金 日額 1,000 円

（入院・通院は医師による診断・治療を対象とする。）

7. 保険金受取りの手続き

①被保険者は事故発生時 PTA に連絡。（連絡窓口：会計）

②PTA の連絡担当者は保険会社の代理店（落合二中担当）へ、事故発生・及び被保険者の連絡先を報告。

③その後の手続きは、保険会社・該当被保険者・契約代表者間で直接行う。